



Title	選択モデルによる自然公園地域への選好に関する環境評価研究
Author(s)	安, 可
Citation	(2018-09-20)
Issue Date	2018-09-20
URL	http://hdl.handle.net/10069/38658
Right	

This document is downloaded at: 2019-09-18T01:27:10Z

論文名：選択モデルによる自然公園地域への選好に関する環境評価研究

研究科名：長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科

氏名：安可

近年、世界遺産、国立公園をはじめとする「自然公園地域」を観光資源に利用することにより、地域活性化及び雇用機会の創出につなげようとする外国人を含む多くの利用者を誘致する活動が日本各地で盛んに行われてきている。世界中から訪れる利用者の急増に対応できるよう自然公園の受け入れ態勢を整備する必要性が一層高まってきている。今後、外国人観光客が何を求めているかを明らかにしてそのニーズに応じた施策を打ち、日本へと誘導することもますます重要になっていくと予測される。

一方、観光需要の増大につれて、地域活性化と自然環境の保全との両立をいかにして可能にするかが新たな問題として浮かび上がってきた。特に、観光資源の中で環境保全と最も関連性のある自然公園地域では、運営維持及び持続可能な利用両方のために、政策的・経済的な支援が不可欠である。最近では、生態系サービスへの支払い（payment for ecosystem services:PES）のように、受益者負担に基づく保全方法が各国で導入されており、日本においても自然資産区域法の成立などを受けて、自然環境の豊かな地域への入域料による環境保全の費用負担を求める政策が導入されつつある。

以上の背景を踏まえて、本研究の課題は大きく分けて二つがある。

1. 中国国内でのウェブアンケート調査による中国人の旅行行動の実証分析であり、以下の二つ調査項目からなる。

その一つ目は、環境省の実施する国立公園満喫プロジェクトを踏まえたうえで、環境評価分野において最近注目を集めているベスト・ワースト・スケーリング（Best-Worst Scaling；以下、BWS）手法による中国人観光客を対象とした日本の国立公園における施設整備項目の重要度評価である。もう一つ目はクロス集計による中国国内外への旅行行動の要因分析である。その中、特に所得と居住地の大気汚染を主要な要因として分析を行う。

2. TEEB（The Economics of Ecosystem and Biodiversity）国別ケーススタディの主要な対象地である蒼山洱海自然保護区を対象とし、現時点で政策評価（費用対効果分析）の枠組みに取り入れられていない非利用価値を中心に、生態系保全政策に対する住民の選好の多様性選好を明確にすることを目的に選択実験による調査を行い、選好の多様性を評価できる混合ロジットモデルと潜在クラスモデルを適用して受益者の評価に多様性が存在しているかを明らかにする。

中国においては水質や大気汚染など深刻化する環境問題を背景として、適切な環境政策に対する住民のニーズが一層高まるものと考えられる。環境経済評価手法を活用することで、利用価値だけでなく、非利用価値を含む自然価値を評価できる一方、保全政策に対する多様な住民の選好を明らかにすることも可能であるため、科学的な情報に基づいた開発・管理政策を設定するのに今後一層役割を発揮できるといえるだろう。

本研究では、TEEB 国別ケーススタディの主要な対象地である蒼山洱海自然保護区を対象とし、現時点で政策評価の枠組みに取り入れられていない非利用価値を中心に、住民意識の選好多様性を考慮した経済評価を行った。その結果、洱海の保護地域面積拡張に関して住民の選好の多様性が認められ。それに、訪問経験の有無が住民の核心地域拡張への選好と各属性への評価額に影響を与えている傾向が見られた。潜在クラスロジットモデルにより、回答者をセグメントに区分して限界支払意志額を得ることができた。先行研究や Wang などの評価結果において十分に検出できなかった非利用価値を含む経済評価における選好の多様性が複数のモデルにより明らかになったことは、本実証研究の重要な成果の1つである。

一方、少子高齢化の進行などにより日本の国内市場の規模が限られている中、外国人観光客が日本にもたらす経済効果がますます期待されてきている。インバウンドの促進において、国別のマーケティングとターゲティングが重要であり、国や地域はもちろん、世帯や性別、訪問経験の有無、所得水準などを考慮に入れたプロモーションを強化していく必要があるだろう。

本研究では中国人を対象として、一般的な国立公園整備への選好を明らかにしたことが主要な研究貢献である。中国在住の一般市民を対象に実施したウェブ調査に基づく研究であり、訪日経験や今後の訪問予定の有無等による分析、解釈が可能であるという特徴があった。回答者の31.3%に訪日経験があったため、比較的信頼性と妥当性があり、政策含意のあるBWS分析結果が得られたと考えられる。今後も中国人のアウトバウンドは増加すると予測され、より多様な日本の国立公園地域を個人旅行する需要が増加すると想定されるため、それらの動向を考慮した調査研究が必要となる。また、分析方法の信頼性と妥当性を検証するため、今後さらにケーススタディの蓄積が必要となり、それぞれの結果の比較を通して、各自然公園の特色や各国の観光客の特徴等をより明確に把握していくことが必要であろう。